

杉並三田会知的好奇心の会

「ウクライナ戦争と外交」

外交官が見た軍事大国の侵略と小国の戦略

会議要約：ウクライナ戦争と外交

- 日時: 2026年7月30日
- 参加者:
 - 松田邦紀先生（前ウクライナ特命全権大使）
 - 桑島氏（知的好奇心の会）
 - 知的好奇心の会、東門会、杉並区民の会員および聴衆
- 会議の概要:

本会議は、知的好奇心の会が主催する講演会です。前ウクライナ特命全権大使の松田邦紀先生を講師として迎え、「ウクライナ戦争と外交：外交官が見た軍事大国の侵略と小国の戦略」をテーマに、外交官の視点から議論することを目的としています。講演では、ウクライナ戦争の歴史的背景、本質、国際秩序への影響、日本の役割、主要国の動向、そして最新の戦況について詳述されました。

トピック1：講演会の開始と講師紹介

講演会は、知的好奇心の会の桑島氏による司会進行で開始されました。桑島氏は、講師である松田邦紀先生が前ウクライナ特命全権大使であり、「ウクライナ戦争と外交：外交官が見た軍事大国の侵略と小国の戦略」というテーマで講演することを案内しました。

- 桑島氏による重要ポイントの抜粋:
 - 先生の著書から引用：「ウクライナ支援は、国際秩序を守ることに寄与し、回り回って日本の将来の安定と繁栄に貢献するものであり、我々自身や我々の子孫の未来のためであると確信している。」
 - 先生の著書から引用：「欧米でない日本、アジアにある日本、国連と国際法の支配を外交の基軸に置く日本が何を考え、何を発言、どのように行動するかに対してウクライ...（中略）...G7関係各校から大きな関心と期待が寄せられていることを痛感した。」

- **講師経歴の紹介:**

- ロシア大使館参事官
- 欧州局ロシア課長
- 駐イスラエル大使館公使
- 香港総領事
- 駐パキスタン大使
- 2021年10月から2024年10月までウクライナ大使を歴任。

- **決定事項:**

- 松田先生の著書（定価2,200円）を、先着10名限定で1,000円にて販売することが発表されました。

トピック2：松田先生による冒頭挨拶

松田先生は、知的好奇心の会および東門会の参加者に向けて感謝の意を表明しました。

- **松田先生の発言:**

- 三田会関係の会合に呼ばれることへの喜びを表明し、息子も三田会に所属していることを紹介。
- 東門会参加者にも触れ、自身を含む3人兄弟が10年以上にわたり早稲田大学に通学し、阿佐ヶ谷の下宿でお世話になったという個人的なエピソードを披露。
- 講演前に阿佐ヶ谷を散策し、昭和57年3月の大学卒業以来の訪問であったが、街の温かい雰囲気が残っていることを確認したと述べた。

トピック3：戦争の初期状況と長期化の理由

松田先生は、杉並区のウクライナ避難民支援への感謝を述べ、戦争が当初のロシアの目論見通りには進まなかったことを指摘しました。

- **重要ポイントの抜粋:**

- 松田邦紀先生：「侵略するロシア軍の兵隊が渡されていた携行食料品は2日分、それから、侵略しているロシア軍の戦車が積んでいた燃料の2日分です。」

- **重要ポイント:**

- ロシアは当初、この戦争を短期間で終結させるつもりであったと指摘。侵攻時にロシア軍兵士に支給された食料や燃料が2日分しかなかったことがその根拠。
- 戦争3日目には、食料が尽きたロシア兵がウクライナのコンビニで食料を購入しようとしたが、ロシア通貨やクレジットカードが使えず失敗したエピソードが紹介されました。
- **課題・問題点:**
 - 戦争が長期化している理由は、単なる隣国間の領土紛争ではないため、その歴史的背景から解説する必要があるとされました。

トピック4：ウクライナをめぐる地政学と戦争の本質

ウクライナの地政学的な重要性と、戦争の本質について解説されました。

- **重要ポイントの抜粋:**
 - 松田邦紀先生：「ロシアからするとウクライナを失うことは即、大国としての地位を失う。したがって逃げていくウクライナを首拔く抑えてでも自分の支配下に置きたい。これがこの戦争の本質です。」
- **重要ポイント:**
 - ウクライナはヨーロッパでロシアに次ぐ2番目に大きな国であり、EU NATOとロシアの間に位置する地政学的に重要な場所にあると説明されました。
 - この戦争の本質は、ウクライナにとっては「ロシアから離れ、EU NATOに加盟することで自由と独立を確保するための戦い」であり、ロシアにとっては「ウクライナを支配下に置き、大国としての地位を維持するための戦い」であると定義されました。

トピック5：ウクライナとロシアの歴史的関係

両国の起源である「キエフ大公国」から近代に至るまでの歴史的背景が解説されました。

- **重要ポイント:**
 - ロシア、ウクライナ、ベラルーシの起源は、現在のウクライナの首都キーウにあった「キエフ大公国」であると解説されました。

- 13世紀にモンゴル帝国によってキエフ大公国は破壊された後、小さな都市国家「モスクワ」が後のロシア帝国の礎を築きました。
- 一方、ウクライナの地ではコサック集団が「ヘトマン国家」という自治国家を築きました。この独立心と平等精神が現在のウクライナ人のDNAに受け継がれていると指摘されました。
- ウクライナ国歌には「さあ今こそ、我らがコサックの地を見つけてやろう」という一節があり、コサックの精神が現代にも息づいていることが示されました。

トピック6：近代以降のウクライナの独立闘争と現代情勢

ヘトマン国家滅亡後から現代に至るまでの、ウクライナの独立への道のりとロシアの動向が説明されました。

● 重要ポイント：

- ヘトマン国家は18世紀後半にロシア帝国に滅ぼされた後も、ウクライナ人の抵抗は続きました。
- 第一次世界大戦後に一時的に「ウクライナ人民共和国」を建国するも、ソ連に強制編入されました。
- 1991年、ウクライナがソ連からの離脱を宣言したことが、ソビエト連邦崩壊の決定打となり独立を果たしました。
- 独立後、ウクライナは欧州（EU・NATO）との統合を目指し、ロシアの影響下から脱しようとしてきました。
 - **2013年:** 親ロシア派大統領がEUとの連携協定を妨害したため、民衆が彼を追放（マイダン革命）。
 - **2014年:** マイダン革命を受け、プーチン大統領がクリミア半島と東部ドンバス地方を併合。
 - **2019年:** ウクライナは憲法を改正し、EUとNATOへの加盟を国家戦略として明記。
 - **2022年2月24日:** ロシアがウクライナへの全面侵攻を開始。
 - **2022年2月28日:** ウクライナはEUへの加盟を正式に申請。
- プーチン大統領の「帝国再興」という野望が、2008年のジョージア侵攻、2014年と2022年のウクライナへの軍事介入につながったと分析されました。
- **ロシアがウクライナを必要とする4つの理由:**

1. **戦略的位置:** EU NATOとの緩衝地帯。
2. **農業生産:** 「ロシアのパンカゴ」と称される穀倉地帯。
3. **豊富な資源:** 石油、天然ガス、石炭、レアメタルなど。
4. **人材:** 新しい考え方や技術を生み出す優秀な人材。

トピック7：ウクライナ人の文化的背景と技術革新

ウクライナ人の権威に反発する文化的背景が、技術革新につながっているという視点が示されました。

- **重要ポイントの抜粋:**

- 松田邦紀先生: 「権威に対して挑戦する若者から生まれてきます...ウクライナ人は国全体として権威と権力が大嫌いです」
- 松田邦紀先生: 「ソ連やロシア帝国の科学技術・軍事技術のかなりの部分を発明・発展させたのはウクライナ人」
- 松田邦紀先生: 「無人機・ドローン・ロボット・AIを合体したシステムでロシア軍を抑えているのもウクライナ人」

- **課題・問題点:**

- 歴史的にウクライナ人の技術的貢献が大きかったとの主張について、具体的な資料提示はなく、事実確認が課題とされました。

トピック8：戦争の国際秩序への影響と日本の位置づけ

この戦争が単なる地域紛争ではなく、国際秩序そのものを揺るがすものであると指摘されました。

- **重要ポイントの抜粋:**

- 松田邦紀先生: 「同じスラブ人同士の2つの民族...1000年近く違う軌跡を歩んで...21世紀に真正面から衝突」
- 松田邦紀先生: 「国際社会の秩序そのものを破壊する大きな戦争になってしまった」
- 松田邦紀先生: 「我が国は国際法に基づく秩序を守るために最も真剣かつ誠実に努力」
- 松田邦紀先生: 「ロシアが踏みにじり...許されれば模倣が生じる」

- **重要ポイント:**

- 第二次世界大戦後、国連の常任理事国に責任と権限を与える形で国際秩序が作られたが、その常任理事国であるロシアが規範を破ったことの深刻さが強調されました。
- 日本は国際法に基づく秩序の恩恵を受けてきた国であり、その秩序を守るためにウクライナを支援していると説明されました。
- **課題・問題点:**
 - 常任理事国の拒否権などによる機能不全に対する代替策は提示されませんでした。

トピック9：日本の対ウクライナ支援と地域安全保障への波及

日本の支援方針と、ウクライナ戦争が東アジア情勢に与える影響について言及されました。

- 松田邦紀先生：「今日のウクライナは、その東アジアかもしれない」
- 松田邦紀先生：「日本は国を挙げてウクライナを支援...ロシアを非難し制裁」
- 松田邦紀先生：「中国の台湾侵攻を懸念したが、北朝鮮がロシアと軍事同盟を締結し...兵隊1万5千人を送るとした」
- **重要ポイント:**
 - 北朝鮮がロシアとの軍事同盟を締結し、武器弾薬や兵員（1万5千人）を派遣したと言及されました。
- **課題・問題点:**
 - 北朝鮮の動向に関する情報の裏付けが必要とされました。

トピック10：主要国の動向と戦争の陣営構図

中国の動向や、グローバルサウスと呼ばれる国々の立ち位置について解説されました。

- **重要ポイントの抜粋:**
 - 松田邦紀先生：「2025年春、中国はロシアを支援することに決定...米国のトランプ政権の中国敵視政策への対抗」
 - 松田邦紀先生：「ウクライナの後ろには欧米、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、湾岸諸国」

- 松田邦紀先生:「ロシア側にはベラルーシ、北朝鮮、イラン、中国」
- 松田邦紀先生:「インドやブラジル、南アフリカはどっちが勝つかを待ち、両方にいい顔」
- **重要ポイント:**
 - 戦争当初、中国は態度を決めかねていたが、2025年春に米国への対抗からロシア支援を決定したと述べられました。
 - 核大国である米・露・中の三極による牽制バランスが、ロシアの弱体化により崩れ、米中が直接対峙する構図が強まったと分析されました。
- **課題・問題点:**
 - 中国の対露支援の具体的内容や、米中対峙によるリスク管理策についての言及はありませんでした。

トピック11：戦況評価（2025年～2026年）

陸・海・空における最新の戦況が報告され、特にウクライナ側の技術的優位が強調されました。

- **重要ポイント:**
 - **陸の戦い:** ロシア軍は毎日平均1300人から1500人が死傷し消耗している一方、ウクライナ側は司令官が「無駄な戦闘はしない。とにかく歩兵を前に出すようなことはしない」と述べ、兵士の命を重視。
 - **空の戦い:** ロシアが民生インフラを攻撃する一方、ウクライナは自国開発の長距離ドローンでロシア深部の軍事・経済インフラ（特に石油施設）を攻撃し、戦争継続能力を削いでいる。
 - **海の戦い:** ウクライナが開発した水上・水中ドローンにより、ロシア黒海艦隊の主力艦の4割以上を破壊。海の戦いはウクライナの勝利に終わったと結論付けられました。これによりオデーサ港からの穀物輸出が再開。
 - **ウクライナの無人・AI統合戦闘システム:** アメリカの衛星監視、偵察ドローン、地上無人ドローン、通信システムをAIで統合し、前線に沿って配置。AIが攻撃判断を行うシステムを構築し、ロシアの前進を食い止めていると説明されました。
- **課題・問題点:**
 - 2025年から2026年にかけてのロシアの攻勢が失敗したとする分析の具体的要因や、AI統合システムの倫理的含意については詳細な説明がありませんでした。

トピック12：両国の国内情勢と今後の展望

戦争が5年目に突入し、両国で顕在化している国内問題と、今後の停戦に向けた見通しが示されました。

- **重要ポイント:**

- フィンランド大統領の言葉を引用し、現在がウクライナにとって最も有利な状況であり、これを停戦につなげる必要があると指摘。
- **ロシア側の問題:**
 - 人的損失は143万人以上に上り、学生の強制的な志願が開始。
 - 再度の動員令への懸念、財政と民生経済の悪化、プーチン大統領の支持率低下などが指摘されました。
 - 国防大臣がプーチン大統領に有利なうちの停戦を進言し、軍トップと対立したとの情報が共有されました。
- **ウクライナ側の問題:**
 - 人口が大幅に減少し、指導者間での軋轢も生まれている状況。
 - 「兵隊が死なないように戦争する」方針を徹底し、遠隔医療システムで負傷兵の回復率を高めている。

- **計画中のアクション:**

- 停戦外交が始まるとの見通しが示され、次回以降の報告で、停戦外交、ウクライナ復興、日本の関わり、新たな国際秩序の構築について詳述する予定であることがアナウンスされました。

後半テーマ

ウクライナ戦争は、ウクライナの独立主権とロシアの帝国再興という哲学の衝突であり、国際法に基づく秩序を破壊した重大な国際問題である。戦況はウクライナ側に有利に傾く一方、軍事力のみでの終戦は困難で、米欧の協力をテコに停戦と戦後秩序再構築を目指す外交が鍵を握る。アメリカの仲介と政策転換、G7・NATOでの支援強化、ウクライナの無人機とAIによる非対称戦の躍進、日本の戦後処理外交と復興支援の役割が重なり、この夏（8～9月）は外交・軍事の正念場となる。

要点

1. ウクライナ戦争の仲介にはアメリカが不可欠で、トランプ政権の姿勢が最大の変数となってきた。トランプ大統領は当初ロシア優勢と見て

ロシア寄りの仲介を試みたが、現在はウクライナ優勢を認識し支援へ転換。

2. 2026年6月のG7でウクライナ支援と対ロ制裁の統一見解を再確認、7月のNATOでは長距離攻撃を称賛し、パトリオット供与とライセンス生産など具体支援を提示。7月末にワシントンで兵器ライセンス生産に最終合意。
3. アメリカ国内ではホワイトハウス・共和党・民主党がウクライナ支援で一枚岩となり、ロシアへの圧力を強化。ロシア・ウクライナ双方は9月前半の政治日程（ロシア地方選、米中間選挙）を意識し停戦成果を模索。
4. ウクライナは有利な停戦のため軍事作戦を強化。新司令部の下、ドローンとAIを核とする非対称戦で地上戦の戦果拡大を目指す。ドローンは産学連携で急速に量産化（企業は7社から500社超、年産5千台から500万台超に拡大）。
5. 戦後処理ではロシア指導部処罰の特別法廷構想が進み、日本は戦争犯罪追及、損害賠償、凍結資産活用を外務・法務・財務省が推進。ロシアが協力しない場合は制裁継続と資産非返還で孤立化を図る。
6. ウクライナ復興には今後10年で最低95兆円、占領地域まで含めると160兆円以上が必要。ロシアは学校や博物館、教会を破壊する「文化的ジェノサイド」を行い、日本はユネスコと協力し独自技術（和紙など）で文化財修復と人材育成を支援。
7. ウクライナ支援は無償から投資・貿易へ移行。エネルギー、農業、インフラ、医療、IT、防衛先端技術などで日本企業に具体的引き合いが増加。ウクライナの無人機、AI、社会の高度なデジタル化（例：スマホで被害申請から補償まで完結）から日本は学びを得るべき。
8. 外交はアメリカに依存せず重層化が不可欠。ウクライナは米国説得のため、トランプに影響力を持つ他国指導者（例：イギリス国王、フィンランド大統領）と連携。日本も平時から「日本のために汗をかく友好国」を構築する必要がある。
9. 非対称戦の時代では、高価な兵器を少数保有するより、安価な技術（ドローンなど）を大量運用してコスト効率で相手を圧倒する戦略が重要。迎撃ドローン（10万円～）で高価なミサイル（例：パトリオット6億円）に対抗するなど費用対効果で優位。
10. 日本の若い世代は、ウクライナの革新（ドローン・AI、民間防衛、デジタル行政）を正面から受け止めて取り込み、国際秩序再構築に貢献することが期待される。三田会などコミュニティの人材育成責任も重い。

ハイライト

- “トランプって本当に一年前はロシアの戦争に勝ってると信じてたんだよ。で、みんな説明したら、なんだろう、ウクライナの方がうまくやっつてんのか。じゃあウクライナだよな、応援するのはと。” — マクロン大統領の補佐官
- “第二次世界大戦において我々は同盟国なんだよね。我々が世界の2つの大国で我々が世界と人類の未来を決めるんだよね。” — プーチン

- “ゼレンスキー大統領、ウクライナ大統領の名において、ロシアの赤の広場でパレードをすることを許すと。” — ゼレンスキー
- 「国際法違反の戦争である以上、国際法に基づく秩序を再構築する努力をし、それを国の内外に示す必要がある。」
- 「戦争は高価で性能が良い武器を少量持っていたのではもう戦えない時代が来た。」

トピック

1. 米国の仲介外交と政策転換

当初ロシア寄りだった米仲介は、戦況認識の変化とG7・NATOを経てウクライナ支援へ転換。イラン戦争で停戦協議が頓挫したが、その後再結集し、制裁・兵器供与・ライセンス生産に踏み込んだ。

2. 正念場の夏：戦況優位を停戦に転化

9月前半までに停戦の何らかの成果を目指し、ウクライナはドローン中心の軍事作戦を強化。外交と軍事を連動させ、有利な条件での停戦を追求。

3. ウクライナの強靱性を支える社会システム

スマホを活用した迅速な行政サービス、物資入札、徴兵管理、領土防衛隊による民間防衛の組織化で社会機能を維持し、軍・警察の本務専念を可能にした。

4. 産学連携による非対称戦の実装

デジタル省主導で大学・スタートアップがドローン開発を牽引。多様なドローン（水上・水中・地上・航空）が偵察・攻撃・迎撃に投入され、費用対効果で優位を確立。

5. 戦後処理に向けた日本の外交努力

戦争犯罪追及、損害賠償、約3,000億ドルの凍結資産活用を推進。ロシア不協力時は制裁継続と資産非返還で国際秩序維持を図る。

6. 復興需要と文化的ジェノサイドへの対応

最低95兆円の復興需要、文化財・教育施設の破壊に対し、日本がユネスコと協力して修復と人材育成を支援。

7. 支援の転換と日本企業の商機

無償供与から投資・貿易へ移行。エネルギー、農業、インフラ、医療、IT、防衛技術で具体的需要が拡大し、共同開発・ライセンス生産の機会が増加。

8. 外交の重層化

アメリカ依存を避け、他国指導者との連携という「補助線」を平時から構築。日本も有事に共に行動できる友好国を開拓すべき。

提案

- 日本はアメリカとの関係を保ちつつ、平時から「日本のために汗をかく友好国」を育て、外交を重層化する。
- ウクライナの無人機・AI、民間防衛、デジタル行政を日本の防衛・防災・救難・一般行政・原発安全、山林火災・野生動物対策などへ積極的に応用する。
- 復興支援は投資・貿易を軸に、エネルギー、農業、標準軌化や瓦礫再資源化などインフラ、義肢・医療、IT・センサー・小型バッテリー等で共同開発を推進する。
- 戦後処理では国際法と秩序再構築を最優先に、戦争犯罪の法的追及と凍結資産の活用を着実に進める。
- 日本の若い世代がウクライナの革新を吸収・発展させ、新しい国際秩序の創造に主体的に関与する体制を教育・産学連携で整える。